

現代の視点

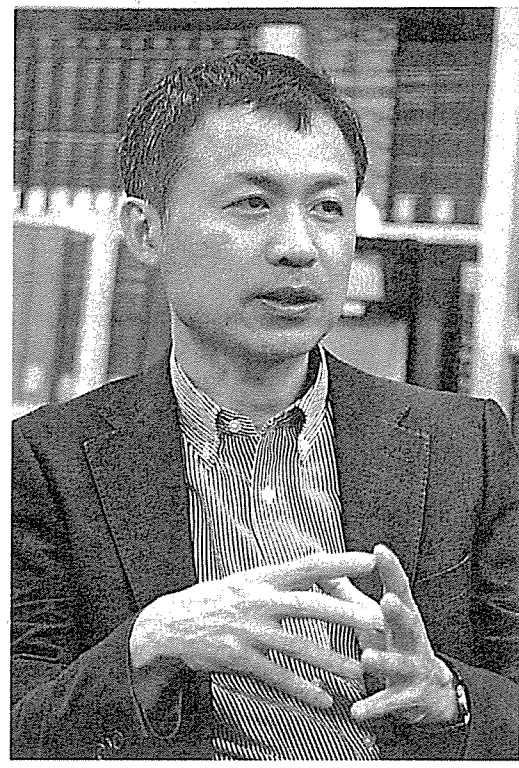
2020年度から始まる大学入学共通テストの英語で、TOEIC(トイック)、TOEFL(トール)、英検など8種の検定資格試験が使われることになりました。この政策の問題について、英米文学者の阿部公彦東京大学教授に聞きました。

(田中佐知子)

東京大学教授 阿部公彦さんに聞く

英語入試の民間化は、若い世代の学習に対する不安をおおるばかりで、受験生にも大学にも何のメリットもありません。入試という公共性の高い事業を「利権の争奪場」にする罪深い政策だと考えます。

推進者の理屈は、従来のセンター試験では「読む・聞く」の2技能しか測れない、これからは「スピーキ



す。英語の幹の部分と、さまざまな局面での諸技能の相互連携こそが大事なのです。4技能均等などというここにこだわるのは勘違いだし、「業者試験導入」を正当化するためのレトリック(修辞)にすぎません。

有識者会議には利害関係者多く

この政策を検討した有識者会議や協議会には、当の試験業者をはじめ利害関係者が多数入っていました。業者試験を受けることのように英語力が向上するのが検討もされず、強引に進められてしまった。

実質的に業者試験で新しい能力が劇的にあがるのか? すでに世界的には「4技能などというキヤッチフレーズにこだわるとは時代遅れと言われている困難ですし、器質的な障害

大学英語入試の民間試験導入 罪深い「利権の争奪場」化政策

や、さまざまなレベルのメタルな問題を抱えた受験者も多数います。ところがそうした問題について検討した形跡は一切ない。

センター試験はスピーキングの実技はなくても、会話文の問題などで間接的に話す力を測ってきました。問題の質もよいと評価されているのに、それを壊してまで利権をほらまくための政策を強行しようとするのはほんとうにひどい。腐敗そのものです。

8種類の民間試験は、目的も内容も難易度も異なります。そこで文科省は、ヨーロッパで使われているCEFR(セファール)という指標を持ち出しました。指標には基礎から熟練までの6段階あり、各試験の点数がどの段階に当たるか示した対照表をつくっています。しかし、一般の人はその表を見ただけではまったく意味がわからず、すぐ対策業者も塾のもとに走るでしょう。この政策を推進した下村博文さん(元文科相)が塾利権と結びついている

ことは周知の事実。まさに癒着の構造です。各社とも、受験生を多く集めたいので、自社試験が対照表のより高い段階にあると見せようともしつつあります。公正に点数が換算されていないし、毎回同じ難易度で作れるのかも疑わしい。

そもそもCEFRは、言語習得状況の目安としてヨーロッパで開発されたものです。それを入試に流用した上、バラバラな試験の比較に使うなど、世界の笑い物です。

誰が採点するか
開示しない業者

各社、受験料も6千円程度から2万5千円超と幅があります。各大学は自衛策をとるべきです。

朝の風

今年4日の京都府舞鶴市での大相撲の春巡業の際、あいさつ中に倒れた市長の救命措置のため土俵に上がった女性たちが、土俵から下りるよう場内アナウンスで繰り返し促されたことが報じられた。

直後には、8日に静岡市で行われた春巡業「ちびっこ相撲」で、昨年まで出場できていた小学生女兒が、今年人禁制の伝統に

土俵に上がったことも発覚した。これまで女性排除をだしにされると「なぜ」と問いたげくなる。

土俵の女人禁制 護する人たちは理明確に語らない。 「相撲における人禁制の伝統」に

あべ・まさひこ 1966年生まれ。東京大学大学院教授。著書に『史上最悪の英語政策』『英語のわかり方』ほか

